



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東  
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,083	52.5	517	196.5	522	201.9	293	217.7
2020年3月期	2,022	35.9	174	959.0	173	805.1	92	934.7

(注) 包括利益 2021年3月期 303百万円(228.6%) 2020年3月期 92百万円(934.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	135.27	133.83	17.6	23.5	16.8
2020年3月期	47.21	46.77	10.2	13.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,137	2,531	80.1	1,079.29
2020年3月期	1,320	934	70.8	478.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,514百万円 2020年3月期 934百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	422	△349	1,246	1,997
2020年3月期	262	△182	△75	666

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	27.80	27.80		20.1	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,400	10.3	570	10.1	570	9.0	325	10.8	138.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 — 社（社名） — 、 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,392,600株	2020年3月期	1,998,600株
② 期末自己株式数	2021年3月期	47,188株	2020年3月期	47,159株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,168,661株	2020年3月期	1,955,897株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い国内外経済に深刻な影響が長期間に及ぶとの懸念が高まっており、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施に加え、新型コロナウイルス感染症拡大への対応が急務となった企業や個人によるテレワーク関連カテゴリの検索数が増加したことから、オンラインメディア事業を中心に拡大基調で推移いたしました。また、利益面においては、かねてより取り組んでまいりました収益構造改善施策が奏功し、当初計画を大きく上回りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,083,540千円（前年同期比52.5%増）、営業利益は517,679千円（前年同期比196.5%増）、経常利益は522,906千円（前年同期比201.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は293,358千円（前年同期比217.7%増）となりました。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績の詳細は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「セールスクラウド事業」から、「ITソリューション事業」へ変更しております。また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」においては、当連結会計年度の来訪者数（延べ人数）は新型コロナウイルス感染症の影響により検索数が増加したことから、15,716,303人（前年同期比121.7%増）となりました。また、新たな施策として、オンライン展示会「ITトレンドEXPO 2020」及び「ITトレンドEXPO 2021 spring」を開催し、それぞれ登録者数12,000名及び16,000名を記録いたしました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は2,440,936千円（前年同期比45.2%増）、セグメント利益は859,640千円（前年同期比48.8%増）となりました。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業の主力製品である「List Finder」においては、当連結会計年度末のアカウント数は475件（前年同期比1.7%減）となったものの、アカウント当たりの単価は上昇いたしました。また、「List Finder」の大型アップデート投資が昨年度上期で完了したこと及びコクリボ事業の損益が改善したことから、ITソリューション事業の売上高は472,911千円（前年同期比38.6%増）、セグメント利益は136,876千円（前年同期比169.4%増）となりました。

#### (その他)

その他の事業は、当連結会計年度から新たに連結子会社となった株式会社Innovation IFA Consultingが提供しております金融関連サービス事業であります。同事業においては、独立系フィナンシャルアドバイザーの増員等による体制強化に注力し、第4四半期より急速に業績が伸長いたしました。

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は、168,060千円、セグメント利益は26,829千円となりました。

なお、2021年4月1日付で連結子会社である株式会社コクリボの商号を株式会社Innovation X Solutionsへ変更し、同日付で代表取締役が異動いたしました。

詳細に関しましては、2021年3月16日に公表いたしました「連結子会社の商号変更及び代表取締役の異動に関するお知らせ」をご確認ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産につきましては3,137,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,816,449千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,331,763千円、売掛金が228,223千円、投資有価証券が218,075千円、繰延税金資産が23,490千円及びソフトウェアが20,795千円増加したことによるものであります。

## (負債)

負債につきましては605,709千円となり、前連結会計年度末に比べ219,717千円増加いたしました。これは主に、買掛金が63,005千円、未払法人税等が60,236千円、未払費用が56,677千円及びその他の流動負債が57,102千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産につきましては2,531,388千円となり、前連結会計年度末に比べ1,596,732千円増加いたしました。これは主に、資本金と資本剰余金がそれぞれ643,170千円増加したこと及び親会社株主に帰属する当期純利益293,358千円を計上したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,331,763千円増加し、1,997,781千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は422,789千円(前年同期は262,420千円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益483,210千円、減価償却費33,666千円、減損損失39,029千円、売上債権が221,130千円増加、仕入債務が63,005千円増加、未払費用が57,500千円増加、前払費用が30,677千円減少、その他の営業活動によるキャッシュ・フローが63,555千円増加及び法人税等の支払額148,205千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は349,173千円(前年同期は182,443千円の支出)となりました。この主な要因は無形固定資産の取得による支出57,948千円、投資有価証券の取得による支出220,099千円及び関係会社貸付けによる支出50,000千円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は1,246,984千円(前年同期は75,588千円の支出)となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,256,321千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	70.8	80.1
時価ベースの自己資本比率(%)	219.4	248.2
債務償還年数(年)	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,165.9	11,755.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う国内外経済への影響は深刻な状況にあり、現時点では終息が見通せないことから、不安定な情勢が長期間にわたり続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは引き続き、創業以来培ってきた直販営業機能、自社メディアによるマーケティング及び全てのプロダクトを自社開発する技術力の3つの強みを最大限に発揮することで、オンラインメディア事業を中心に、今後も更なる業容の拡大を目指してまいります。

##### (オンラインメディア事業)

2020年の国内インターネット広告市場規模は前年比5.9%増、インターネット広告媒体費は同5.6%増（出典：株式会社電通「2020年 日本の広告費」）となり継続的な拡大基調にあり、企業における購買プロセスでインターネットの活用が急速に進んでいる状況にあります。新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまで以上に企業活動におけるインターネットの活用を促すと考えられることから、インターネット広告市場の拡大基調は続くものと予測しております。また、テレワークやペーパーレスの拡大等、ワークスタイルの変革に向けたIT環境の整備が企業活動の継続のために急務となっており、テレワーク関連カテゴリー等における検索数の大幅な増加が当面は続くものと見込まれます。

このため、「ITトレンド」への掲載製品・サービス数の拡大を図るとともに、検索エンジンを中心とした集客の最適化を追求することで、来訪者数の更なる増加を見込んでおります。

一方、国内外経済の低迷が長期化した場合、企業の広告宣伝費予算の削減、IT投資の中止、人材採用の抑制等の動きが拡大する可能性も想定されること、また当社営業社員による対面営業活動が制限されることにより新規顧客の開拓に支障が生じる可能性があることから、カテゴリーによっては掲載製品・サービス数の拡大が計画通り進捗せず、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (ITソリューション事業)

近年のデジタルマーケティングの手法の確立とともに、テレビや紙媒体などのマスマーケティングから、顧客ごとに最適なアプローチを行うOne to Oneマーケティングへの移行が進んでおります。マーケティングオートメーションにつきましても、「マーケティングオートメーション元年」と言われた2014年以降、急速に普及が進んでおり、国内統合型マーケティング支援ツール市場は引き続き大きな伸びが見込まれております。

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、企業の営業活動におけるインターネットを活用したOne to Oneマーケティングの重要性は更に増してくるものと見込まれることから、堅実なアカウント数の増加を見込んでおります。

なお、子会社の株式会社コクリポが提供するウェビナーについても、新型コロナウイルス感染症の影響により利益が拡大いたしました。現時点では業績への寄与は限定的となっております。今後、マーケティング活動の強化による新規アカウント数の更なる増加を目指すとともに、プロダクト開発投資を強化することで長期的な成長を目指してまいります。

##### (その他)

証券営業の分野は、ITの活用による業務の効率化、デジタルマーケティングによるマーケットの拡大の余地がまだまだ大きいと認識しております。子会社の株式会社Innovation IFA Consultingを核として、既存のIFA事業にとどまらず、将来の金融周辺事業全般におけるITプラットフォーム化を見据えた事業展開を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	666,017	1,997,781
売掛金	272,309	500,532
前払費用	47,109	30,141
その他	21,075	61,770
貸倒引当金	△1,421	△397
流動資産合計	1,005,089	2,589,828
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,874	13,978
工具、器具及び備品（純額）	9,369	8,086
有形固定資産合計	19,243	22,065
無形固定資産		
のれん	43,760	—
ソフトウェア	83,278	104,074
ソフトウェア仮勘定	22,593	29,610
その他	0	—
無形固定資産合計	149,632	133,684
投資その他の資産		
投資有価証券	48,483	266,558
関係会社株式	7,243	6,600
従業員に対する長期貸付金	—	3,300
繰延税金資産	64,943	88,433
その他	26,125	27,137
貸倒引当金	△114	△510
投資その他の資産合計	146,681	391,519
固定資産合計	315,558	547,269
資産合計	1,320,647	3,137,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	101,244	164,250
1年内返済予定の長期借入金	19,271	—
未払法人税等	86,600	146,837
未払費用	82,234	138,912
その他	86,017	143,120
流動負債合計	375,369	593,120
固定負債		
株式給付引当金	10,022	12,588
繰延税金負債	599	—
固定負債合計	10,622	12,588
負債合計	385,991	605,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	348,059	991,229
資本剰余金	327,469	970,639
利益剰余金	299,096	592,454
自己株式	△39,968	△40,066
株主資本合計	934,656	2,514,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△276
その他の包括利益累計額合計	—	△276
非支配株主持分	—	17,407
純資産合計	934,656	2,531,388
負債純資産合計	1,320,647	3,137,097

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,022,046	3,083,540
売上原価	1,055,314	1,531,452
売上総利益	966,732	1,552,088
販売費及び一般管理費	792,127	1,034,408
営業利益	174,605	517,679
営業外収益		
受取利息	5	1,115
助成金収入	—	4,606
雑収入	1,171	1,178
営業外収益合計	1,177	6,901
営業外費用		
支払利息	242	46
創立費	220	—
支払手数料	451	0
投資事業組合運用損	1,380	1,626
雑損失	298	—
営業外費用合計	2,592	1,674
経常利益	173,190	522,906
特別利益		
負ののれん発生益	—	69
特別利益合計	—	69
特別損失		
固定資産除却損	495	735
減損損失	4,872	39,029
特別損失合計	5,367	39,765
税金等調整前当期純利益	167,822	483,210
法人税、住民税及び事業税	96,024	203,438
法人税等調整額	△20,546	△23,968
当期純利益	92,344	303,739
非支配株主に帰属する当期純利益	—	10,381
親会社株主に帰属する当期純利益	92,344	293,358

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	92,344	303,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△276
その他の包括利益合計	—	△276
包括利益	92,344	303,463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	92,344	293,081
非支配株主に係る包括利益	—	10,381

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	341,267	320,677	206,751	—	868,696	—	—	—	868,696
当期変動額									
新株の発行(譲渡制限付 株式報酬)	5,992	5,992			11,984				11,984
新株の発行(新株予約権 の行使)	800	800			1,600				1,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,344		92,344				92,344
自己株式の取得				△39,968	△39,968				△39,968
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						—	—	—	—
当期変動額合計	6,792	6,792	92,344	△39,968	65,960	—	—	—	65,960
当期末残高	348,059	327,469	299,096	△39,968	934,656	—	—	—	934,656

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	348,059	327,469	299,096	△39,968	934,656	—	—	—	934,656
当期変動額									
新株の発行(譲渡制限付 株式報酬)	9,749	9,749			19,499				19,499
新株の発行(新株予約権 の行使)	633,420	633,420			1,266,841				1,266,841
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,358		293,358				293,358
自己株式の取得				△97	△97				△97
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)						△276	△276	17,407	17,131
当期変動額合計	643,170	643,170	293,358	△97	1,579,600	△276	△276	17,407	1,596,732
当期末残高	991,229	970,639	592,454	△40,066	2,514,256	△276	△276	17,407	2,531,388

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	167,822	483,210
減価償却費	26,425	33,666
減損損失	4,872	39,029
受取利息及び受取配当金	△5	△1,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,169	△627
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,022	2,566
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,380	1,626
支払利息	242	46
固定資産除却損	495	735
のれん償却額	3,548	4,730
負ののれん発生益	—	△69
株式報酬費用	8,988	6,245
売上債権の増減額 (△は増加)	△43,570	△221,130
仕入債務の増減額 (△は減少)	53,649	63,005
未払費用の増減額 (△は減少)	15,981	57,500
前払費用の増減額 (△は増加)	39,086	30,677
その他	20,534	63,555
小計	310,642	563,656
利息及び配当金の受取額	5	1,115
利息の支払額	△225	△35
法人税等の支払額	△48,391	△148,205
法人税等の還付額	388	6,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,420	422,789
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,266	△11,224
無形固定資産の取得による支出	△54,429	△57,948
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△220,099
関係会社株式の取得による支出	—	△6,600
関係会社貸付けによる支出	—	△50,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△3,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,746	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,443	△349,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△488
長期借入金の返済による支出	△29,976	△19,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7,243	—
自己株式の取得による支出	△39,968	△97
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,600	1,256,321
新株予約権の発行による収入	—	10,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,588	1,246,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,388	1,320,599
現金及び現金同等物の期首残高	661,628	666,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11,164
現金及び現金同等物の期末残高	666,017	1,997,781

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

## 1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を2019年5月より導入しております。

## (1)取引の概要

当社は、従業員に対し職位、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

## (2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、39,893千円、47,100株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「オンラインメディア事業」及び「ITソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を鑑み、従来「オンラインメディア事業」に含めておりましたコクリポ事業を「セールスクラウド事業」に移管し、当該報告セグメント名称を「ITソリューション事業」としております。

前連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「オンラインメディア事業」は、主に「ITトレンド」の提供を行っております。

「ITソリューション事業」は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	オンライン メディア事業	I Tソリューション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,680,793	341,253	2,022,046	—	—	2,022,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,680,793	341,253	2,022,046	—	—	2,022,046
セグメント利益	577,756	50,813	628,569	—	△453,964	174,605
セグメント資産	80,830	64,907	145,737	—	1,174,910	1,320,647
その他の項目						
減価償却費	14,721	3,731	18,452	—	7,972	26,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,613	72,187	122,800	—	10,343	133,144

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△453,964千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,174,910千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額7,972千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,343千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2 (注) 3	財務諸表 計上額 (注) 4
	オンライン メディア事業	I Tソリューション事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,440,936	472,911	2,913,848	168,060	1,632	3,083,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,440,936	472,911	2,913,848	168,060	1,632	3,083,540
セグメント利益	859,640	136,876	996,516	26,829	△505,666	517,679
セグメント資産	94,937	76,794	171,732	113,343	2,852,021	3,137,097
その他の項目						
減価償却費	21,812	5,765	27,577	93	6,088	33,759
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,659	21,525	80,185	996	6,091	87,273

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連サービス事業であります。

2. 外部顧客への売上高1,632千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。
3. 調整額の内容は以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額△505,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,852,021千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
  - (3) その他の項目の減価償却費の調整額6,088千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,091千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	478.96円	1,079.29円
1株当たり当期純利益	47.21円	135.27円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.77円	133.83円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	92,344	293,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	92,344	293,358
普通株式の期中平均株式数(株)	1,955,897	2,168,661
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,575	23,287
(うち新株予約権(株))	18,575	23,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。